

● 議会日誌 ●

- 11月17日 議会全員協議会
22日 議会運営委員会
29日 【本会議】
○開会・会期の決定
○特別委員会委員長報告
(質疑・討論・採決)
○議案の上程(提案理由説明・補足説明)
○議案の一部採決
○陳情の上程
○一般質問(2人)
- 12月1日 【本会議】
○一般質問(5人)
- 2日 【本会議】
○一般質問(4人)
○議案に対する質疑・委員会付託
○陳情の委員会付託
議会だより編集委員会
- 7日 文教民生常任委員会
8日 総務常任委員会
9日 建設経済常任委員会
16日 議会だより編集委員会
議会運営委員会
【本会議】
○委員長報告(質疑・討論・採決)
○発議案の上程(提案理由説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決)
○閉会



新たな交通手段誕生

デマンドタクシーの実証実験スタート



市議会において、特別委員会などで調査・研究を重ねてきた「デマンドタクシー」の実証実験が小櫃、久留里、松丘地区で行われています。デマンドタクシーは、利用者の希望に応じ、乗り合いをしながら目的地へ向かうタクシーであり、新たな交通手段として、全国各地で多くの関心が寄せられています。本市では、平成24年3月20日までを実証実験期間とし、この間の利用状況や運行収支などを検証し、その結果をもとに本格導入に向けた検討を行います。利用するには、事前の登録と予約が必要となります。なお、運賃は1回の乗車につき300円です。詳しくは、企画政策課 ☎(56)1567へお問い合わせください。

特別委員会の設置など、14議案を可決 平成22年度各会計決算を認定

12月定例会のあらまし

11月29日に召集された12月定例会は、18日間の会期を終え、12月16日に閉会しました。今定例会では、継続審査となっていた平成22年度各会計決算の審査結果についての報告があり、いずれも認定されました。

市長からは、一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定につき議決を求める案件をはじめ、君津市学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなど、10議案が提出され、議員からは君津活性化対策特別委員会の設置についてなど、4議案が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。また、一般質問では11名の議員が登壇し、環境や防災問題をはじめ、市政運営の全般にわたり、活発な議論が展開されました。

さらに、5件の陳情が審議され、いずれも不採択となりました。

3月定例会は
2月22日(水)
開会予定です



【委員】
◎榎本 貞夫 ○真木 好朗
下田 剣吾 加藤喜代美
高橋 明 三浦 道雄
真板 一郎 三宅 良一
鴨下 四十八 三浦 章
岡部 順一 鵜田 剛

【調査事項】
①公共交通機関の整備拡充に係る調査に関する事項
②高速道路をはじめ道路交通網に係る調査に関する事項



【委員】
◎鵜田 剛 ○真板 一郎
須永 和良 加藤喜代美
天笠 寛 小倉 靖幸
保坂 好一 橋本 礼子
池田 文男 磯貝 清
藤井 修 大瀬 洋

【調査事項】
①市内産業の活性化に係る調査に関する事項
②魅力あるまちづくりに係る調査に関する事項



【委員】
◎岡部 順一 ○鈴木 良次
小林喜久男 須永 和良
真木 好朗 橋本 礼子
三浦 道雄 池田 文男
磯貝 清 三浦 章
安藤 敬治 榎本 貞夫

【調査事項】
議会改革に係る調査に関する事項



【委員】
◎藤井 修 ○大瀬 洋
小林喜久男 下田 剣吾
天笠 寛 小倉 靖幸
保坂 好一 高橋 明
三宅 良一 鴨下 四十八
鈴木 良次 安藤 敬治

【調査事項】
防災対策に係る調査に関する事項

定例会最終日の16日、特定事件の調査や研究をするため、それぞれ12名の委員からなる4つの特別委員会を設置しました。

特別委員会を設置

◎委員長 ○副委員長



防災対策



天笠 寛 議員
(新政君津)

東京湾北部を震源とするマグニチュード7程度の地震の発生確率は、今後30年で70%と予想されている。地震発生を前提とした防災対策を行うべきと考えるが。

市長 東北地方太平洋沖地震では、木更津市で2・8mの津波があつたとのことであり、本市としても、ある程度の津波は想定しなければならぬと考えている。

戸別受信機

沿岸地域だけでも早急に戸別受信機を設置すべきでは。総務部長 多機能型防災ラジオ開発が進められており、完成次第、活用を検討する。

予算措置については、総務部長 完成次第、補正予算などで対応できればと考える。

教育現場の防災指導

幼稚園や保育園、小学校などの入学案内で、持参を指導している防災頭巾は安全なのか。

教育長 落下物に対するヘルメットの安全性は認識しているが、小学生という発達段階を考え、災害時に素早く装着でき、平時時は座布団として兼用できる防災頭巾を全小学校で採用している。

商業振興条例の制定

大型小売店の出店調整を規定した法律が廃止され、大型店などと中小企業や小売店の調整が必要となった。地域の活性化につながる条例制定が必要と考えるが。

経済部長 商工会議所の協力を得て、条例制定に向けた調査、研究を進める。
条例を作るということか。
経済部長 少し時間をかけて、作っていききたい。

放射性物質を含む汚泥焼却灰などの埋立



須永 和良 議員
(諸派・民主党)

市としての対応と見解は。

市長 市内の管理型最終処分場では福島第一原子力発電所の事故以来、10月末までに延べ22の自治体から汚泥や焼却灰などを受け入れ、その量はおよそ1万6500トンである。搬入される汚泥などの放射性物質は、企業および排出元自治体が定期的に分析しており、現在まで国の定める基準を超過したことはない。しかし、搬入量が増加した場合、環境に与える影響も懸念されるため、知事へ要望書を提出するとともに、知事との

意見交換の際、搬入量の規制、安全対策およびチェック体制について要望した。
市内の放射線量について、どの場所をどの部署が測定しているのか。
市民環境部長 公園であれば建設部、学校であれば教育委員会というように、施設の管理部署が測定している。
周西幼稚園などで除染対策基準値を上回り、除染しているが、除染した泥は何ベクレルで、どこに埋めたのか。
教育部長 U字溝の泥を土のう袋に入れ、市の所有地を1mほど掘って埋め、上から覆土したが、除染した泥の測定はしていない。
空間放射線量が高い場所の泥は、本来、測定しなければいけない。未測定なのは、専門でない教育部が除染したという縦割り行政の弊害であ



大瀬 洋 議員
(きみつ未来)

北子安地区の山砂採取事業

現状と今後の動向は。

経済部長 県が認可した10万912㎡のうち、7万9318㎡の山林が掘削され、掘削量は約46万㎡である。南側への区域拡大はないが、事業期間の延長はなされると考えている。

山砂飛散について、速やかな対処を求めるが。

経済部長 北子安四丁目から北子安小学校までの区間は、計画どおり緑化や植栽がされている。苗木の成長とともに、良好な自然環境が確保されると考えるが、緑化を急

る。こうした問題を改善するため、放射能問題の対策室設置が急務と思うが。
市民環境部長 統一した考えで行うため、会議などを実施している。施設の管理部署が、放射能について、正しく理解し、今後進めていく。
教育部は消防署の機械、市民環境部は県の機械で測定しており、誤差も生じる。そうしたことも含め、一元化された対策室設置が必要では。
市長 放射能について、本市は安心して暮らせる数値内にある。今後、必要に応じ、対策を講ずる。
万一、処分場の放流水から放射性セシウムが検出されれば、全国紙などに掲載されると考える。その場合、観光や産業などへ影響はあるか。
経済部長 そうした場合、少なからず影響も考えられる。

産業廃棄物処理施設への搬入

木更津市畑沢にある産業廃棄物処理施設へ搬入されている廃棄物の種類と経路は。

市民環境部長 当該施設では、ガラスくずやコンクリートくずなどを破碎している。当初、運搬車両が本市の中心市街地を運行する計画であったが、事業者との協議で国道127号を運行する計画に変更するとの回答を得た。

北子安小学校への粉じんや振動の影響はないのか。

市民環境部長 粉じん対策の具体的計画を作成するよう要望している。また、騒音や振動については、木更津市が示した生活環境保全上の目標数値を下回ると予測して

おり、北子安小学校への距離も300m以上あることから、影響はないと考えている。万一、苦情があれば、直ちに事業者へ適正な指導をする。
防災倉庫の備蓄物と罹災者支援
備蓄物の種類や使い方を知らないとの声がある。また、公共施設などに入居できない被災者がいるようだが、そこに温かい手を差し伸べるのが行政の仕事ではないか。
総務部長 備蓄物を使用した実践的な訓練を取り入れていきたい。また、罹災証明と被災証明の区分で、自然災害で住家などが壊れた場合に「罹災」、住家以外の財産が被災した場合に「被災」としており、現在、東日本大震災の罹災者を本市の施設や雇用促進住宅に受け入れている。



小倉 靖幸 議員
(新政君津)

まちづくり構想

新たな基本構想の策定状況と計画期間、また、基本構想と密接な関係がある都市計画マスタープランの見直しについての見解は。

市長 基本構想とまちづくり計画から構成される総合計画は、平成25年度からのスタートに向け、策定方針を決定し、市民まちづくり会議や職員ワークショップで議論を重ねている。基本構想は、名称を「まちづくり構想」に改め、急激な社会情勢の変化に対応できるよう計画期間を10年とし、まちづくり計画は、名称を「まちづくり実施計画」に、



橋本 礼子 議員
(創政会)

財政運営

今年度、普通地方交付税の交付を受ける団体となつたが、年度途中での個人・法人市民税の算定予測は。また、今後、財源の確保が重要課題だと思ふが、見解は。

財政部長 個人市民税の収入は、おおむね当初予算の45億8500万円を確保できる見込みである。法人市民税は当初予算の7億6900万円と同額程度を見込んでおり、大幅な回復が期待できない厳しい財政状況である。財源の確保については、徴収対策を強化するとともに、あらゆる機会を活用した自主財源

計画期間を3年とした。都市計画マスタープランは、平成24年度から具体的な審議をし、速やかに改定したい。

魅力ある教育の推進

小中一貫教育の早期導入に向けた検討ができないか。
教育長 施設併設型一貫校制度も視野に入れた一貫校教育システムの運用について、調査、検討している。

教育部長 平成25年度からの中期教育プランである「第2次きみつ教育 創・奏5か年プラン」の中で、ビジョンを示す予定である。

博物館構想

博物館構想の進捗状況は。
教育長 基本構想検討委員会を10回開催した。平成24年度にその意見を集約した博物館の構想書を作成する。

地域医療の充実

産婦人科誘致の進捗状況と助成制度の見直しは。

保健福祉部長 本市へ進出希望がある産科医院に5カ所の候補地を示し、建設候補地を絞り込んでいる。また、初期投資の軽減を図る制度の創設などを検討している。

消防力の強化

震災時など、携帯電話が使えない場合に備え、消防団の無線機を相互通信できる機械に更新すべきと考えるが。
消防長 そうした無線機の導入により、情報共有とより円滑な活動が期待されるが、使用には免許が必要であり、混信による情報伝達阻害の可能性もある。平成25年度の消防救急無線のデジタル化にあわせ、検討する。

などがその役割を担っている。本市では短期入所施設、児童デイサービス施設とも1施設のため、今後は県の補助金を活用しながら、民間業者と連携し、施設整備に取り組み。

他市のように、市独自の補助金制度を取り入れる考えはあるか。
保健福祉部長 今後、民間事業者やNPO法人に働きかけ、事業の促進を図る。

当事者のニーズを把握するため、障がい者団体の代表や当事者が協議する自立支援協議会での課題確認や解決が大事だと思う。自立支援協議会で出される課題への対策は。

保健福祉部長 出された課題を今後継続して協議する。また、近隣市と連携を図り、本市で実施できる点など、課題解決に向けて取り組む。

一般質問 Q & A

市政運営に対する一般質問について、各議員の
主な質問と回答の概要を通告順に掲載しています。



三浦 道雄 議員
(諸派・日本共産党)

福祉・防災のまじづくり

- 東日本大震災から9カ月、津波や地震、洪水などから市民の命や安全を確保する施策の現状はどうなっているのか。
- 市長 不測の事態に備え、普段から防災意識を持つことが重要だと再認識している。実践的な防災訓練や被害の軽減を図る対応に取り組んでいるところだが、今後、本市の地域防災計画を見直していく。
- 国保税一人一千万円の引き下げ
- 引き下げを求める約千筆

の署名が市長に提出されたが、こうした皆さんの思いをどのように受けとめられているか。

市長 景気低迷の中、多数の陳情提出について、真摯に受けとめている。引き続き国民健康保険制度の改善強化を国へ要望し、財政基盤の確保に努める。

デマンドタクシー

- 松丘・久留里・小櫃地区で実証実験が始まったが、利用者の登録状況や反応は。
- 市長 運行範囲の世帯は約4500世帯、人口は約1万1800人であり、利用登録者は11月25日時点で490世帯、960人である。運行開始から7日間で89人が利用し、反応はおおむね好評である。今後も引き続き周知および利用促進に努める。

放射線測定と放射性廃棄物の搬入中止

- 最近、ようやく放射線の空間測定を始めたが、なぜこれほど対応が遅くなったのか。
- また、放射性廃棄物の搬入中止を求める約千筆の署名の提出について、どのように考えるのか伺いたい。

市民環境部長

- 県の測定器を借り、関係部局が交代で測定してきた。しかし、県内で局所的に高い放射線量が測定されたとの報道を受け、さらに詳細な調査が必要だと判断し、施設の側溝や雨どい周辺などを測定している。
- 放射性廃棄物の搬入については、搬入先の新井総合施設での現地確認を行い、搬入制限なども要望した。
- 署名については、多くの方が放射能汚染を心配していることは確かで、真摯に受けとめたい。



榎本 貞夫 議員
(公明党)

災害に強い、安全・安心なまちづくり

- 今後、想定される災害に合わせた防災訓練が必要と考えるが、見解は。また、自主防災組織の拡充、強化についてはどう考えているか。
- 市長 今年度は東日本大震災の教訓を踏まえ、訓練内容を見直し、市民の徒歩による避難訓練や避難所体験訓練などを新たに導入し実施した。今後は、市民が災害時に的確な行動が取れるよう、地域の実情に合った防災訓練を実施していく。自主防災組織についても災害時の互助組織として重要であり、今後も積極的に



三宅 良一 議員
(公明党)

津波避難体制

- 津波避難ビルの指定など、早急な対応策の推進状況は。
- 総務部長 避難ビルの指定には強度調査などが必要となるため、引き続き調査、研究する。今できる対策として、標高表示板の設置や避難意識の醸成、自宅から徒歩で避難場所まで避難する実践的な防災訓練などに努める。
- 海抜標高表示板の設置スケジュールと設置の地域は。
- 総務部長 12月上旬に契約事務、中旬に標高測定を行い、平成24年3月末までに神門、人見、中富北、中富、下湯江の5地域に設置したい。

に結成を進めていく。

学校施設の耐震化、老朽化した4つの公民館、11の保育園施設の計画的整備は、どのように進めているか。

教育長

- 本市の学校耐震化率は、県平均を若干下回っているが、災害時の避難場所ともなることから、最優先課題として耐震化を推進する。公民館については、耐震化診断結果を受けて、Is値の低い施設から建て替えを含め、早期の耐震化に取り組む。
- 保健福祉部長 今後の保育園整備は、統合も視野に入れ、建て替えや修繕などを次期まちづくり計画に盛り込む。
- 震災以降、防災無線が聞こえないとの苦情がある。わが会派の議員が6年前から防災ラジオの導入やテレホンガイドのフリーダイヤル化を提案してきたが、状況は。

学校・普通教室の空調機器整備

- PFI手法を用いた空調機器の整備について、見解は。
- 教育部長 設置費や維持管理費の規模などがPFI方式に合致するかなど、総合的に調査、研究する。また、その可否や費用は、次期まちづくり計画などで検討する。

子宮頸がんワクチンの接種率向上対策

- 平成23年度から全額公費助成でワクチン接種を実施しているが、接種率は20%台である。接種率の向上対策はある。
- 保健福祉部長 10月末現在、接種率は27%である。広報紙や回覧などで周知しているが、学校の協力を得ながら生徒への通知などを検討する。
- 次年度の取り組みは。

総務部長 多機能型防災ラジオは平成24年2月に試作品が完成する。フリーダイヤル化についてもN.T.Tと協議しており、平成23年度中に一定の結論を出し、その後、対応していく。

放射能汚染対策について

- 学校施設の定期的測定と除染、そして結果公表の継続、さらにその他の公共施設の測定を実施願いたい、見解は。
- 市民環境部長 学校や保育園を優先して測定や除染などを行い、その後、順次すべての公共施設を調査する。
- 複数年と災害相互応援協定を締結すべきと考えるか。
- 総務部長 複数の災害が同時に発生した場合、近隣の自治体や関係機関との協力は難しいと予想されるため、被害が重複しない地域の複数年市との協定締結を検討する。

保健福祉部長 中学生には学校を通じた保護者への通知を、高校生には郵送による通知を検討する。

介護保険事業計画の推進状況

- 介護施設待機者解消策の実施計画策定および利用料負担が少ない多床室や老老介護に対応した2床室の整備について、見解は。
- 市長 特別養護老人ホームなどの整備や24時間対応型定期巡回、随時対応の訪問介護、看護サービスなどを第5期介護保険事業計画に盛り込む。また、特別養護老人ホームの整備は、個室の推進が国の方針であり、多床室は難しいと考えている。今後、計画素案について、市民意見を公募し、介護保険運営協議会で検討のうえ、計画を策定する。



三浦 章 議員
(創政会)

放射性廃棄物の埋め立て処分

- 新井総合施設に1kgあたりに約2千ベクレルの放射性廃棄物の搬入がある。埋め立て完了までの放射能総量は。
- 市長 最終的にどれだけ放射性廃棄物が入るのか、予測は困難である。
- 台風12号では5日間で1800ミリの大雨が降った地域がある。同施設では、どの程度まで対応できるのか。
- 市長 埋立地部分については、総降雨量500ミリまで対応できる構造である。
- 豪雨による深層崩壊などで、小櫃川に放射性物質が流



下田 剣吾 議員
(諸派・きみつ改革)

房総沖で大地震の予測

- 被害を受ける可能性があら地震とその被害予測は。
- 市長 東京湾北部地震が起きれば、死者60人、負傷者1300人の被害が予測されている。また、政府が房総沖でマグニチュード8の地震が30年以内に30%の確率で起きると発表した。

地域防災計画の見直し

- 津波対策がなく、連絡手段などにも問題がある防災計画を直に見直すべきでは。
- 総務部長 計画の見直しには数千万円単位の経費がかかるため、国や県の計画策定

れ込むと飲み水に影響が出る恐れがある。国・県が処分場を設置すべきと思うが、見解は。

市民環境部長 他県ではそうした事例もある。千葉県では、そうした議論はなく、今後、県と協議していきたい。

入札制度

- 入札に際して、業者指名の現状はどうなっているか。
- 総務部長 市内業者を優先して指名し、工事については、分割発注している。
- 業務委託契約には、最低入札価格がないようだが。
- 総務部長 ダンピング受注の防止、公共工事の品質確保の観点から、最低入札価格の設定を検討する必要がある。
- 市外業者が専門外の業務でダンピング受注した事例があったようだが。
- 教育部長 専門業務を十

を待つて見直す。地震や津波に関しては、当面、マニュアルなどで対応したい。

指定避難所は安全か

- 地震発生時、安全性が心配される指定避難所となる公共施設の数は。
- 市長 59施設のうち、保育園や公民館など、20施設の耐震化が十分でない。

市立保育園の耐震化

- 老朽化した保育園は大地震の時に安全だといえるのか。今後の安全対策は。
- 保健福祉部長 保育園は木造のため、耐震性の明確な基準がない。統合も視野に入れた中で、建て替えや改修などを次期まちづくり計画に盛り込む。
- 保育園の建て替えが進まないのは、国の補助金制度が

分精査し、業者の選定を行う。

保育園の民間委託

近隣四市における、保育サービスの現状は。

保健福祉部長

- 公立保育園はおおむね19時に閉園、私立保育園では20時に閉園しており、休日保育は、四市とも私立のみ実施している。
- 公立では私立と比べ競争原理が働かないため、日曜日に閉園していると思うが。
- 保健福祉部長 指摘の点もあると考える。
- 職員手当
- 地域手当と住宅手当は、給与が低い時代の補完的給与であり、現在は状況が異なると思うが。
- 総務部長 地域手当は引き下げ、持ち家に係る住宅手当は廃止を含めて検討する。

ないことも関係していると考ええる。また、厳しい財政状況や過去の整備状況から、11ある保育園の建て替えには、50年以上かかるのではないかと。

保健福祉部長

- 物理的に修繕や改築を行いつつながら園児の安全を確保していく。
- 改築するのに50年かかる状況を確認することはできない。もう一度答弁を。
- 保健福祉部長 統合も視野に入れた中で建て替えをしていく。また、大規模修繕なども行っていく。園児の安全を確保していきたいという気持ちは議員と同じである。

防災に関する、市長の決意は

- 本市は地域的に非常に安定しているが、震災が起き、様々な観点で防災対策は変わってくる。一生懸命に取り組むことは変わらない。



議会だより編集委員会の会議の様子



加藤喜代美議員
（新政君津）

老朽化した施設の整備方針

市役所庁舎を含め、老朽化が進む公共施設について、建て替え予定や財源の確保はどの様に考えているのか。

総務部長 公共施設の多くで老朽化が進み、建て替えの必要性なども生じている。ファシリティマネジメントを導入し、総合的に検討する。

子どもの福祉・保育事業

家庭的保育事業や特定保育事業、休日・夜間、病児・病後児保育に対する取り組み状況はどうなっているか。

保健福祉部長 待機児童

君津中央病院負担金

黒字が計上されている君津中央病院に対する負担金について、減額などを考えていないか。また、会計士など専門家による外部監査の導入は、考えられないか。

保健福祉部長 負担金については、来年度からの3次3カ年計画を注視しつつ、関連四市で協議しながら対応したい。外部監査委員の導入については、君津中央病院企業団議会の判断を尊重したい。

久留里線と観光事業

本市経済の活性化に向けた観光事業の発展に関する展望および久留里線開業100周年への対応は。

市長 農林業や商工業と融合した第6次産業の発展を目指しており、観光アクションプランに基づき事業を進める。また、久留里線100周年に対し、近隣市やJR、観光協会など、関係団体や地域と協力し、記念イベントを行い、沿線地域の活性化を図る。

民間企業に働きかけ、核となる観光資源の整備は考えていないか。また、きみびょんグルメグランプリへの対応はどうなっているか。

経済部長 民間企業の動向など、情報収集に努め、積極的なアプローチをかける。また、優勝作品は、市内でより多く販売できるよう作り方講習会の開催や取扱店への「のぼり旗」設置、「きみなび」などでのPRを行う。

常任委員会の審査

各常任委員会では、付託された議案および陳情をそれぞれ審査しました。概要は次のとおりです。（議案名は、審査結果を参照）

総務常任委員会



池田文男委員長

審査案件（議案第6号、第9号、第10号、陳情第14号）

議案第6号 職員の休暇管理の期間を1月から12月までの暦年管理から、4月から翌年3月までの年度管理に改正するため、条例の改正を行う。

議案第7号 児童・生徒の心身の健全な発達に資する学校給食について、食材費の高騰および学校給食栄養摂取基準の改定などにより、安全で安心な栄養バランスのとれた

議案第9号 児童福祉法などの改正に伴い、障がい児施設の名称を改めるなど、君津郡市広域市町村圏事務組合の規約の一部を改正するもので、地方自治法の規定により、議会の議決を求めようとするもの。（全会一致で可決すべきものと決定）

議案第10号 歳出について、総務費のうち、総務管理費については、ちば電子調達システムの導入にあたり、入札参加登録業者のデータを市の財務会計システムに取り込む経費として692万8千円を増額補正する。賦課徴収費については、前年度以前に納付された市税について、課税額の減額などによって超過分となる額を返還するもので、500万円を増額補正する。消防費のうち、非常備消防費については、東日本大震災で殉職された消防団員の公

議案第7号 児童・生徒の心身の健全な発達に資する学校給食について、食材費の高騰および学校給食栄養摂取基準の改定などにより、安全で安心な栄養バランスのとれた

議案第9号 児童福祉法などの改正に伴い、障がい児施設の名称を改めるなど、君津郡市広域市町村圏事務組合の規約の一部を改正するもので、地方自治法の規定により、議会の議決を求めようとするもの。（全会一致で可決すべきものと決定）

文教民生常任委員会



三浦章委員長

議案第7号 児童・生徒の心身の健全な発達に資する学校給食について、食材費の高騰および学校給食栄養摂取基準の改定などにより、安全で安心な栄養バランスのとれた

議案第9号 児童福祉法などの改正に伴い、障がい児施設の名称を改めるなど、君津郡市広域市町村圏事務組合の規約の一部を改正するもので、地方自治法の規定により、議会の議決を求めようとするもの。（全会一致で可決すべきものと決定）



無蓋式防火水槽

改修する経費として、414万1千円を増額補正する。歳入は、歳出補正額の一般財源分9582万7千円について、前年度繰越金により措置する。（全会一致で可決すべきものと決定）

陳情第14号 〔討論〕現在、国の出先機関の肥大化に伴う二重行政による弊害などが問題視されており、こうした弊害を除去することにより、国が本来の役割に専念できる組織に生まれ変わりを、国、地方を通じ、簡素で効率的な行政体制を構築するとともに、地域のニーズに応じたきめ細かな行政サービスを総合的に展開し、住民福祉の向上を図っていくことが喫緊の課題であることから、本陳情は採択しがたい。（賛成者なしにより不採択すべきものと決定）

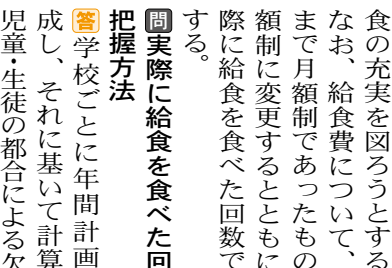
陳情第10号 〔討論〕趣旨に理解できる部分はあるものの、すでに全国市長会において、保育対策に関する提言がなされており、市議会からの意見書提出は必要がない。（賛成少数により、不採択とすべきものと決定）

議案第10号 歳出について、総務費のうち、総務管理費については、ちば電子調達システムの導入にあたり、入札参加登録業者のデータを市の財務会計システムに取り込む経費として692万8千円を増額補正する。賦課徴収費については、前年度以前に納付された市税について、課税額の減額などによって超過分となる額を返還するもので、500万円を増額補正する。消防費のうち、非常備消防費については、東日本大震災で殉職された消防団員の公

議案第7号 児童・生徒の心身の健全な発達に資する学校給食について、食材費の高騰および学校給食栄養摂取基準の改定などにより、安全で安心な栄養バランスのとれた

議案第9号 児童福祉法などの改正に伴い、障がい児施設の名称を改めるなど、君津郡市広域市町村圏事務組合の規約の一部を改正するもので、地方自治法の規定により、議会の議決を求めようとするもの。（全会一致で可決すべきものと決定）

陳情第12号 〔討論〕陳情の趣旨は理解できているものであるが、すでに、本市では県に対し意見を提出しており、市議会として改めて意見書を提出する必要はない。（賛成少数により、不採択とすべきものと決定）



安全、安心でおいしい給食

おいし給食を提供することから、給食費の額を改定し、学校給食の充実を図ろうとするもの。なお、給食費について、これまで月額制であったものを日額制に変更するとともに、実際に給食を食べた回数で計算する。

陳情第11号 〔討論〕「子ども・子育て新システム」は、子ども・子育てを社会全体で支援することやすべての子どもに良質な教育環境を保障することを基本方針として、活発な議論が重ねられており、今後も国の施策の動向を見守る必要があることから採択には至らない。（賛成少数により、不採択とすべきものと決定）

陳情第10号 〔討論〕趣旨に理解できる部分はあるものの、すでに全国市長会において、保育対策に関する提言がなされており、市議会からの意見書提出は必要がない。（賛成少数により、不採択とすべきものと決定）

建設・経済
常任委員会



鴨下四十八委員長

審査案件（議案第8号、第10号、陳情第13号）

◆議案第8号 久留里観光交流センターの管理者について、団体要件を付し公募を行ったところ、君津市副次核推進対策協議会から応募があった。この団体について、所定の審査を実施し、指定管理者として指定するもの。

問 応募の件数

答 当該1団体だけである。（全会一致で可決すべきものと決定）



久留里観光交流センター

◆議案第10号 農林水産業費のうち、農業振興費については、認定農業者が耕作放棄地を再生し、野菜などを栽培するために必要な機械購入の経費について、園芸生産利用拡大支援事業を活用し、その一部を補助するもの。また、有

機農業などに取り組む認定農業者に環境保全型農業直接支援対策事業を活用し、経費の補助を行うものであり、いずれも県補助金および一般財源を充て、129万7千円を増額補正する。土木費のうち、橋梁維持費については、平成23年度と平成24年度の2力年で計画していた久保こ線橋の改修について、執行留保が解除された国の補助金の追加配分を受け、平成23年度に事業を完了させるため、1300万円を増額補正するもの。財源は、国庫補助金および一般財源を充てる。災害復旧費のうち、道路橋梁単独災害復旧費については、台風15号および平成23年10月の大雨で被災した市道の復旧を行うため、1130万円を増額補正するもの。また、川単独災害復旧費については、平成23年10月の大雨で被災した準用河川などの復旧を行うため、430万円を増額補正するもので、いずれも財源は全額一般財源を充てる。

債務負担行為の補正については、久留里観光交流センターの平成24年度以降の指定管理料について、債務負担行為を設定するもの。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆陳情第13号

討論 地域主権改革に伴う国道127号の管理移譲は、財政状況の好転が予測できない本市においても非常に重要な問題であると考え、現在、国の推進委員会や検討チームを中心に議論されているところであり、財源や人員などは不確定である。さらに、国道127号は、内房地域の主要幹線道路であり、他市町村の意向なども把握しながら慎重

決算審査特別委員会

平成23年第1回君津市議会臨時会において、付託され、継続審査となった平成22年度君津市一般会計および各特別会計歳入歳出決算についての審査が行われました。

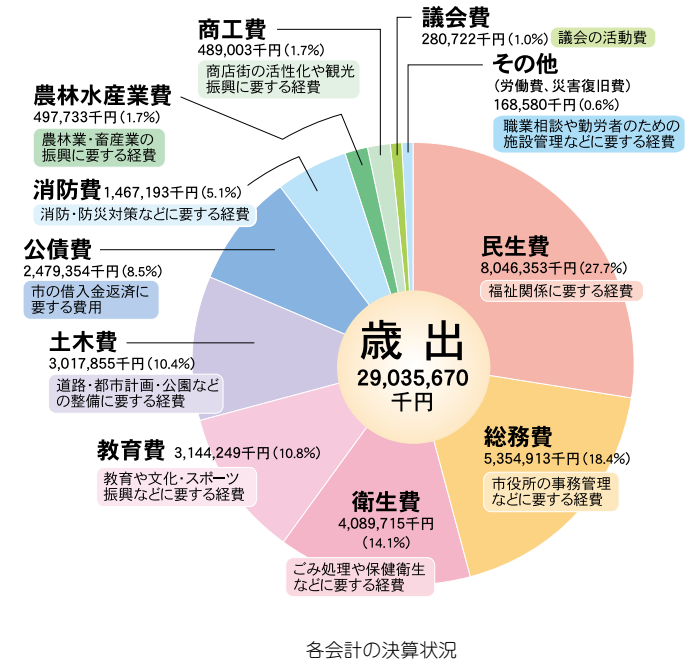
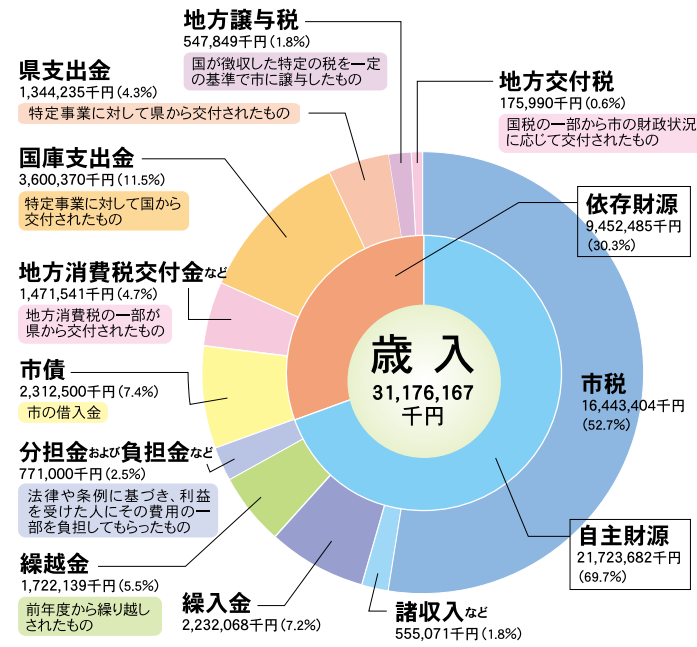
各委員は決算審査に先立ち、市内各地の現場を訪れるとともに、執行部に對し、主要事業の成果と課題についてのレ



事前に現場を確認する委員

平成23年11月29日の本会議における委員長報告では、審査の概要に続けて、「次年度は11年ぶりに、本市は地方交付税交付団体となる。限られた財源の中で、安定した市民サービスを続けていくため、事業成果の正確な把握と絶え

で、意見書の提出は拙速である。（賛成少数により、不採択とすべきものと決定）



各会計の決算状況

		(単位：千円・%)			
区	分	歳入 (前年比)	歳出 (前年比)	差引額 (前年比)	
特別会計	一般会計	31,176,167 (1.0)	29,035,670 (Δ 0.4)	2,140,497 (24.3)	
	学校給食特別会計	723,495 (Δ 0.9)	714,660 (Δ 0.9)	8,835 (Δ 6.2)	
	駐車場事業特別会計	37,312 (Δ 35.6)	29,176 (Δ 41.1)	8,136 (Δ 3.8)	
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	9,640,808 (Δ 1.2)	9,343,580 (Δ 0.9)	297,228 (Δ 7.8)	
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)	217,074 (Δ 10.7)	208,493 (Δ 5.9)	8,581 (Δ 59.7)	
	老人保健医療特別会計	2,292 (Δ 96.7)	2,292 (Δ 96.6)	0 (皆減)	
	聖地公園事業特別会計	43,064 (2.0)	29,032 (Δ 14.7)	14,032 (71.5)	
	農業集落排水事業特別会計	33,074 (3.2)	26,598 (1.0)	6,476 (13.7)	
	介護保険特別会計	4,787,495 (2.8)	4,765,496 (3.3)	21,999 (Δ 46.0)	
	後期高齢者医療特別会計	662,367 (1.5)	658,749 (1.6)	3,618 (Δ 18.0)	
合 計		47,323,148 (0.5)	44,813,746 (Δ 0.3)	2,509,402 (17.0)	

を統一する。
〔意見〕建設費の償還金完済にと
もない、施設が市へ移管され
た後の運営について、民間へ
の移行も視野に入れていく必
要がある。
〔意見〕新規就農支援事業の成果
〔意見〕相談件数は20件、そのうち
新規就農者は1名、就農に向
け現在研修中の者が2名いる。
〔意見〕ミツバツジの里づくり事
業の成果
〔意見〕清和県民の森に680本の
植栽を行った。
〔意見〕生育が難しい樹木ではあ
るが、山間部に限らず、市民
の目に留まりやすい植栽場所
の検討を望む。
〔意見〕防災行政無線施設維持管理
事業の内容
〔意見〕八重原団地内の子局の移設
と君津中学校と教職員住宅へ
の子局の新設を行った。また、
先の大震災以降、防災意識の
高まりにより、防災無線が聞
き取りづらいとの市民からの
苦情、要望がたいへん増えて
おり、対策としては、現地確
認のうえ、スピーカーの調整
などをおこなっているが、効
果が見られない場合は、個別
受信機を貸与しており、現在、
630世帯に対応している。
〔意見〕防災無線と同じ内容を聞
くことができるテレホンサ
ービス(52) 1133番の周
知を広めるとともに、利用者
への通話料負担がかららない
ように検討を望む。
〔意見〕君津市民俗文化財整理およ
び検索システム作成事業の
〔意見〕千葉県緊急雇用創出事業
を活用し、市が保管している、
約2千点の民俗文化財を整理、
点検およびデータのデジタル
化を行い、検索システムを
作成した。今後は市民への周知、
公開について検討していく。

議案等の審議結果		
番 号	件 名	本会議の審議結果
市長提出議案		
認定第 1 号	平成 22 年度君津市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）
認定第 2 号	平成 22 年度君津市学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
認定第 3 号	平成 22 年度君津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）
認定第 4 号	平成 22 年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）
認定第 5 号	平成 22 年度君津市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
認定第 6 号	平成 22 年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
認定第 7 号	平成 22 年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
認定第 8 号	平成 22 年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
認定第 9 号	平成 22 年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）
議案第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意（全会一致）
議案第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意（全会一致）
議案第 3 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意（全会一致）
議案第 4 号	教育委員会委員の任命について	同意（全会一致）
議案第 5 号	一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決（賛成多数）
議案第 6 号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第 7 号	君津市学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（賛成多数）
議案第 8 号	君津市久留里観光交流センターの指定管理者の指定について	原案可決（賛成多数）
議案第 9 号	君津郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決（全会一致）
議案第 10 号	平成 23 年度君津市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決（全会一致）
陳情		
陳情第 10 号	公設公営保育所への特定財源の復活に関する意見書を国に提出することを求める陳情書	不採択（賛成少数）
陳情第 11 号	「子ども・子育て新システム」導入に反対する意見書を国に提出することを求める陳情書	不採択（賛成少数）
陳情第 12 号	県の「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の条例化にあたり市町村が独自に設定している上乘基準などの反映を求める意見書提出に関する陳情書	不採択（賛成少数）
陳情第 13 号	住民生活を支える国道 127 号を引き続き国（整備局）で管理することを求める陳情書	不採択（賛成少数）
陳情第 14 号	防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める陳情書	不採択（賛成少数）
議員提出議案		
発議案第 8 号	君津活性化対策特別委員会の設置について	原案可決（全会一致）
発議案第 9 号	防災対策特別委員会の設置について	原案可決（全会一致）
発議案第 10 号	交通体系等調査特別委員会の設置について	原案可決（全会一致）
発議案第 11 号	議会改革特別委員会の設置について	原案可決（全会一致）

れ 付

業、かずさクリーンシステム関係など、認定第4号は資格証明書が発行、認定第9号は後期高齢者医療制度そのものについて、いずれも同意できない。

議案第5号は生活・将来への不安が募り、仕事への意欲が減退するため、議案第7号は十分な説明責任を果たし、材料費を公費負担すべきであるため、議案第8号は現職議員が代表者の団体へ委託するため、いずれも同意できない。

陳情第10号は一般財源化で公設公営保育所の運営が困難になっているため、陳情第11号は責任を投げ捨て、保育を市場化に委ねるため、陳情第12号は最低基準の緩和が企業の参入・撤退を容易にするため、陳情第13、14号は国の責任を放棄し、地元負担を押し付けることになるため、いずれも採択を主張する。

が関係機関に提言・意見を提出しており、動向を見守っている段階で、市議会からの意見書提出は必要ない。陳情第13号は、国で議論されている段階で、是非を判断する条件が不透明かつ不確定である。また、他市町の状況なども踏まえ、判断すべきであり、現段階での採択に反対。陳情第14号は国の出先機関について統廃合を含めた抜本的な見直しを実現し、地域の実情に即した組織に変えていくべきであり、権限・財源・人員などの移譲も地方が必要に応じ、主体的に対応できるよう積極的な議論を重ね、進めるべき。政府の動向が定まらない中で出先機関の縮減・廃止や独立行政法人改革による見直し、震災復興に悪影響を与えたり、行政サービスの低下に直結したりするという主張には同意できない。

市議会だより編集委員

委員長 磯貝 清
副委員長 池田 文男
委員 鴨下四十八 三浦 章 鴫田 剛

分かりやすく、見やすい議会だよりを目指して、皆さんの視点に立った紙面作りを心がけております。引き続きご愛読をいただきますようお願いいたします。

反対 認定第1号は自主財源の確保、君津高校用地代、県からの賃貸料、市税1%支援事業、かずさクリーンシステム関係など、認定第4号は資格証明書の発行、認定第9号は後期高齢者医療制度そのものについて、いずれも同意でき

陳情第10号は、趣旨に理解できる面もあるが、全国市長会、あるいは市自らが関係機関に提言・意見を提出しており、動向を見守っている段階で、市議会からの意見書提出は必要ない。陳情第13号は、国で議論されている

平成24年1月24日 津市・木更津市・富津市・袖ヶ浦市の市議会議員が鬼塚信弘氏（木更津工業高等専門学校准教授）を講師に迎え、地震防災についての研修会を行いました。

本会議討論

反対 認定第1号は自主財源の

陳情第10、11、12号は、趣

平成24年1月24日、君

人事案件に
同意

▼人権擁護委員
伊沢和子（63歳）
外箕輪4丁目29番15号

▼人権擁護委員
鈴木良明（59歳）
広岡1078番地

▼人権擁護委員
渡邊晴夫（73歳）
大岩15番地

▼教育委員
佐藤ますみ（51歳）
植畑1165番地

賛成 議案第7号は食料費の高騰や他市での給食費改定があったにもかかわらず、14年間値上げをせず、関係者の努力で現状を維持してきたもので、これ以上の継続は困難であり、やむを得ない。引き続き周知を図り理解を求め、給食費の徴収効率向上にも鋭意努力されたい。議案第8号は、現在も当該団体が指定を受けており、業務評価も良好である。当該団体は、地域活性化を図る目的で久留里地区の有志により構成されており、会長は会員の推挙で選出され、当該

議会を傍聴しませんか
12月定例会傍聴者数
本会議(4日間) …287人

●傍聴ご希望の方は、当日
8階の議会事務局窓口で申
し込みください。なお、本
会議場の傍聴席は、72席の
ため、先着順となります。



駐車場事業
特別会計

問 坂田駐車場における自動ゲ



坂田駐車場

〔答〕学校においては、集金方法を口座引き落としから、手集金を切り替えるなどの取り組みを行い、教育委員会においては、休日や夜間を含めて臨戸徴収を行っている。また

①トの設置方法

【答】駐車場が24時間営業のため事故による破損や機械故障時に迅速な対応がとれるようリースにより設置している。

【問】坂田駐車場管理業務の内容

【答】シルバー人材センターを指定管理者としており、場内パトロールの強化や環境の整備を行っている。

反対 一般会計の歳出について

決算審査特別委員会討論

働やアウトソーシングを進め

いると考える。

などを高く評価する。

国民健康保険特別会計に
いて、レセプト点検の充実
複・頻回受診者への訪問指
など、医療費抑制対策を高
評価する。

のほかの特別会計決算につ
ても、適切な運営がされて

は、運営経費や各種インフラ整備に要したコストは、学校給食特別会計に上乗せして、日や夜間を含めた給食費徴収の戸別訪問、地産地消や無農薬食材の確保、衛生面・安全性についての定期的な研修

ことで、行政のスリム化や
費削減につながると考える
心市街地商店街活性化推進
業については、決算額全体

伊沢和子(63歳)
外箕輪4丁目29番15号
人権擁護委員

鈴木良明(59歳)
広岡1078番地
人権擁護委員

人事案件に
同意

賛成 議案第7号は食料費の高騰や他市での給食費改定があったにもかかわらず、14年間値上げをせず、関係者の努力で現状を維持してきたもの、これ以上の継続は困難であり、やむを得ない。引き続き周知を図り理解を求め、給食費の徴収効率向上にも鋭意努力されたい。議案第8号は、現

賛成 騰や他市での給食費改定があったにもかかわらず、14年間値上げをせず、関係者の努力

傍聴しませんか
定例会傍聴者数
(4日間) …287人

方は、当日
窓口に申
なお、本
は、72席の
ります。



数
7人



会議録の詳細については、インターネットまたは、中央図書館(1階)の地域参考資料コーナーをご覧ください。【12月定例会の会議録は2月下旬から】